未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。

筆者：羽賀　友信さん

・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
・新潟 NGO ネットワーク顧問
・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
・長岡市教育委員
・JICA 専門家
※当事業団多文化共生アドバイザー

海外にルーツを持つ子どもたち

私の知り合いにアフガニスタンから 14 歳で父親を頼って移民し、日本に帰化した女性がいます。内紛状態の国で育ち教育の機会がなかったために、文字だけでなく数字の読み書きもできず、時計すら理解することができない方でした。彼女は、夜間中学で日本語を覚え、高校に無事入学、順当に卒業後、大学に入学しました。途中、オーストラリアに留学もし、現在では５カ国語を自由に操っています。また大学卒業後は、その語学の才能を生かし、通訳・翻訳、講演・執筆活動、モデルなどで活躍しています。

一見、順調に見える彼女ですが、日本語の習得、人種差別、いじめ、アイデンティティの喪失、紛争地のPTSD、親子関係の悪化など、海外にルーツを持つ子どもが直面する多くの課題を抱えて育ちました。精神的に強靭であり、知的能力も高いため、現在の状況に至ることができましたが、彼女の著書にサインをしてもらったとき、アラビア語表記で帰化する前のアフガン名を書いていました。たまたま私が理解できたため質問したら、自分がアフガン人なのかウズベク人なのか日本人なのかよくわからないと説明をしてくれました。小さいときは就学のチャンスがなかったためアフガニスタンのことが全くわからず、日本に来て日本語ができるようになってからも、日本の子ども時代がなかったため、その部分が同様に空白になっていたためです。

【海外にルーツを持つ子どもの実態】

ひと、もの、金、情報が自由に国境を越えて移動するグローバル化の時代、日本の外国人住民（住民基本台帳に基づく人口）は、平成 27 年１月１日現在、約 206 万３千人で、総人口の 1.6%となっています。かつては 1990 年の入管法改定などに伴い、多くの外国人が出稼ぎ目的で来日しました。さらに国際結婚間の日本国籍を有する子どもたちを足すと、外国にルーツを持つ子どもの数は 51 万人ともいわれています。しかし日本の学校教育は、日本国民の育成を目的としており、外国人が学ぶことは想定されていません。そのため多くの外国籍児童生徒が言語のみならず、学習や日本文化への適応をはじめ多々の困難を抱えています。

一方で、出稼ぎ目的で来たはずの人々が、定住化に舵を切ったことにより、呼び寄せや子どもの教育が大きな課題になっています。

日本語は、語彙数が多く、漢字、ひらがな、カタカナと覚える字の種類も多い言語であり、口語体、文語体を含めると、習得が非常に難しい言語です。さらに日常生活で必要とされる生活言語と、学習言語と呼ばれる、認知、学習活動で必要となる二つの言語が存在します。生活言語は他者との関わりや遊び、テレビなどを通して身につけやすく、１、２年で習得されると言われています。他方、学習言語は習得に５～７年必要だと言われています。しかし、現在の 100 時間程度の日本語初期指導では生活言語の獲得すら難しく、まして学習言語を身につけるに至らず教科学習の大きなハードルとなっています。

また、出身国と日本との学習内容の違いなども問題になっています。例えば日本は九九を前提に教えますが、九九を使わない国もあるため、指導は多文化の素養を持っていないと難しくなります。多くの教員は専門性がないため、指導が困難なばかりでなく、人員不足も子どもの指導の問題に輪をかけています。その結果、カリキュラム通りに学習が進まず、教科学習が極めて困難な状況になっているのです。

特に子どもたちは、再婚や出稼ぎの親による呼び寄せにより、突然日本に連れてこられることが多く、日本語の学習が事前にされることはほとんどありません。これも日本語の指導を困難にしている理由のひとつです。さらにいじめ等が加わると、ますます日本社会や日本の学校になじむことができない子どもが多くなり、アイデンティティクライシスを起こすケースがあります。また、国際結婚の離婚率は、平成 25 年で 5.1%であり、シングルマザーなど経済的に困窮している家庭が多いのも事実です。子の生活環境が悪くなるケースが日本人よりも高いのです。こうした家庭では親が低賃金で夜勤等に従事するため、兄弟が子育てをせざるを得ず、それが原因となり学校からのドロップアウト、地域での居場所のなさ等がエスカレートすると、半グレ集団やチャイニーズドラゴンのような社会問題となる集団に発展してしまうのです。

このように、本来なら日本で夢をかなえ、良き隣人やパートナーとして活躍できる人材が不利益を被らない社会をつくることは日本の地域社会にとって大きな課題であり、地方創生やグローバル化を考えたとき、重要な位置付けがなされるべきです。多様性を生かしたシステムをつくり上げることが、今後、地域の活性化につながるのではないでしょうか。